

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成17年11月28日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文

TEL (03) 3438 - 1021

決算取締役会開催日 平成17年11月28日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 無(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,081	(4.6)	39	(54.7)	37	(59.9)
16年9月中間期	10,569	(11.4)	86	(62.4)	93	(215.6)
17年3月期	21,491		169		169	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	25	(41.9)	4	18
16年9月中間期	43	(316.8)	7	19
17年3月期	111		17	67

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 5,989,061株 16年9月中間期 5,990,061株 17年3月期 5,989,811株
 2. 会計処理の方法の変更 有 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	8,257	1,701	20.6	284 05
16年9月中間期	8,327	1,611	19.4	269 11
17年3月期	8,450	1,697	20.1	282 46

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,989,061株 16年9月中間期 5,990,061株 17年3月期 5,989,061株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 10,939株 16年9月中間期 9,939株 17年3月期 10,939株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	20,800	120	60	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 02銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1 . 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
〔資産の部〕 流動資産	7,394,487	7,284,700	7,495,858
現金及び預金	668,688	755,264	443,190
受取手形	649,223	513,756	704,554
売掛金	5,029,360	5,093,457	5,259,120
商標	819,451	659,004	780,973
繰延税金資産	53,246	48,693	52,997
未収入金	271,535	211,818	274,182
その他の	5,335	30,412	19,728
貸倒引当金	102,353	27,706	38,889
固定資産	933,057	972,857	954,902
有形固定資産	418,439	412,590	417,731
建築物	190,592	185,717	190,477
構築物	651	641	646
機械装置	621	621	621
車両運搬具	1,053	466	834
工具器具備品	2,301	1,924	1,932
土地	223,218	223,218	223,218
無形固定資産	8,012	7,288	7,904
ソフトウェア	4,653	3,930	4,546
電話加入権	3,358	3,358	3,358
投資その他の資産	506,605	552,978	529,266
投資有価証券	374,866	427,296	398,106
関係会社株式	50,521	50,521	50,521
従業員長期貸付金	13,094	11,572	12,596
その他の	115,709	107,590	112,045
貸倒引当金	47,586	44,002	44,002
資産合計	8,327,545	8,257,558	8,450,761

(単位 千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕 流動負債	6,470,904	6,303,123	6,505,112
支払手形	1,048,104	981,748	982,215
買掛金	2,538,173	2,403,416	2,560,917
短期借入金	2,700,000	2,767,914	2,700,000
未払金	29,690	20,714	14,430
未払費用	105,268	96,750	112,949
未払法人税等	44,360	27,432	113,974
預り金	3,239	3,320	3,522
その他の	2,069	1,826	17,102
固定負債	244,678	253,222	247,986
退職給付引当金	197,866	183,201	191,612
役員退職慰労引当金	40,690	52,180	49,550
繰延税金負債	6,121	17,841	6,824
負債合計	6,715,582	6,556,346	6,753,099
〔資本の部〕 資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金	1,333	1,333	1,333
資本準備金	1,333	1,333	1,333
利益剰余金	1,274,723	1,332,579	1,343,513
利益準備金	75,000	75,000	75,000
任意積立金	1,046,778	1,094,619	1,046,778
固定資産圧縮積立金	96,778	94,619	96,778
別途積立金	950,000	1,000,000	950,000
中間(当期)未処分利益	152,945	162,960	221,735
その他有価証券評価差額金	37,718	69,221	54,737
自己株式	1,812	1,922	1,922
資本合計	1,611,963	1,701,212	1,697,662
負債・資本合計	8,327,545	8,257,558	8,450,761

(2)中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (A) 自 平成16年4月 1日 () 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 (B) 自 平成17年4月 1日 () 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日	B / A (%)
売 上 高	10,569,633	10,081,313	21,491,893	95
売 上 原 価	9,768,594	9,345,679	19,911,206	96
売 上 総 利 益	801,039	735,633	1,580,687	92
販売費及び一般管理費	714,243	696,317	1,411,636	97
営 業 利 益	86,796	39,315	169,050	45
営 業 外 収 益	33,919	30,053	65,635	89
受 取 利 息	24,340	19,988	47,082	82
受 取 配 当 金	4,879	6,248	11,016	128
そ の 他	4,699	3,815	7,535	81
営 業 外 費 用	27,377	31,956	64,717	117
支 払 利 息	12,157	11,597	22,350	95
為 替 差 損	7,121	13,863	24,845	195
そ の 他	8,098	6,496	17,521	80
経 常 利 益	93,338	37,412	169,968	40
特 別 利 益		10,979	60,004	
貸倒引当金戻入益		10,979	60,004	
特 別 損 失	9,245		9,245	
減 損 損 失	9,245		9,245	
税引前中間(当期)純利益	84,092	48,392	220,726	58
法人税、住民税及び事業税	43,500	18,000	115,000	41
法人税等調整額	2,482	5,380	6,138	
中間(当期)純利益	43,075	25,011	111,865	58
前期繰越利益	109,869	137,949	109,869	126
中間(当期)未処分利益	152,945	162,960	221,735	107

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産……………定率法

 ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

 (2) 無形固定資産……………定額法

 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

 a 一般債権

 貸倒実績率によっております。

 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 (2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (1 0 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

 (3) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債務（外貨建予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を判断しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 () 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 () 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が9,245千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が9,245千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	308,121千円	314,455千円	312,748千円
2. 担保資産	80,352千円	79,616千円	81,725千円
3. 保証債務	476,223千円	321,215千円	429,935千円
4. 受取手形裏書譲渡高	65,850千円	111,870千円	85,880千円
5. 手形債権譲渡高	1,753,372千円	1,410,868千円	1,767,215千円
6. 売掛債権譲渡高		82,900千円	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 () 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 () 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日																				
	1. 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 久珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休 資産	土地	大分県 久珠郡	種類	土地	金額	9,245千円		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>大分県 久珠郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大分県久珠郡の土地については遊休状態であり、今後の使用見込みが無く、土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>9,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 管理会計上の事業所毎、又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休 資産	土地	大分県 久珠郡	種類	土地	金額
用途	種類	場所																					
遊休 資産	土地	大分県 久珠郡																					
種類	土地																						
金額	9,245千円																						
用途	種類	場所																					
遊休 資産	土地	大分県 久珠郡																					
種類	土地																						
金額	9,245千円																						
2. 減価償却実施額	有形固定資産 5,300千円 無形固定資産 566千円	有形固定資産 5,071千円 無形固定資産 616千円	有形固定資産 10,764千円 無形固定資産 1,173千円																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 () 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 () 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 () 至 平成17年3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(工具器具備品)</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>93,046千円</td> <td>4,300千円</td> <td>97,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>65,347千円</td> <td>3,869千円</td> <td>69,217千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,699千円</td> <td>430千円</td> <td>28,129千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,587千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,853千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>234千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		(工具器具備品)	その他	合計	取得価額				相当額	93,046千円	4,300千円	97,346千円	減価償却累計額				相当額	65,347千円	3,869千円	69,217千円	中間期末残高相当額	27,699千円	430千円	28,129千円	1年以内	14,236千円	1年超	14,351千円	合計	28,587千円	支払リース料	11,350千円	減価償却費相当額	10,853千円	支払利息相当額	234千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(工具器具備品)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>36,374千円</td> <td>36,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>17,268千円</td> <td>17,268千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,105千円</td> <td>19,105千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,269千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>101千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		(工具器具備品)	合計	取得価額			相当額	36,374千円	36,374千円	減価償却累計額			相当額	17,268千円	17,268千円	中間期末残高相当額	19,105千円	19,105千円	1年以内	7,670千円	1年超	11,599千円	合計	19,269千円	支払リース料	4,012千円	減価償却費相当額	3,901千円	支払利息相当額	101千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(工具器具備品)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>31,374千円</td> <td>31,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>13,367千円</td> <td>13,367千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,006千円</td> <td>18,006千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,180千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,976千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>398千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		(工具器具備品)	合計	取得価額			相当額	31,374千円	31,374千円	減価償却累計額			相当額	13,367千円	13,367千円	期末残高相当額	18,006千円	18,006千円	1年以内	7,266千円	1年超	10,914千円	合計	18,180千円	支払リース料	21,921千円	減価償却費相当額	20,976千円	支払利息相当額	398千円
	(工具器具備品)	その他	合計																																																																																															
取得価額																																																																																																		
相当額	93,046千円	4,300千円	97,346千円																																																																																															
減価償却累計額																																																																																																		
相当額	65,347千円	3,869千円	69,217千円																																																																																															
中間期末残高相当額	27,699千円	430千円	28,129千円																																																																																															
1年以内	14,236千円																																																																																																	
1年超	14,351千円																																																																																																	
合計	28,587千円																																																																																																	
支払リース料	11,350千円																																																																																																	
減価償却費相当額	10,853千円																																																																																																	
支払利息相当額	234千円																																																																																																	
	(工具器具備品)	合計																																																																																																
取得価額																																																																																																		
相当額	36,374千円	36,374千円																																																																																																
減価償却累計額																																																																																																		
相当額	17,268千円	17,268千円																																																																																																
中間期末残高相当額	19,105千円	19,105千円																																																																																																
1年以内	7,670千円																																																																																																	
1年超	11,599千円																																																																																																	
合計	19,269千円																																																																																																	
支払リース料	4,012千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,901千円																																																																																																	
支払利息相当額	101千円																																																																																																	
	(工具器具備品)	合計																																																																																																
取得価額																																																																																																		
相当額	31,374千円	31,374千円																																																																																																
減価償却累計額																																																																																																		
相当額	13,367千円	13,367千円																																																																																																
期末残高相当額	18,006千円	18,006千円																																																																																																
1年以内	7,266千円																																																																																																	
1年超	10,914千円																																																																																																	
合計	18,180千円																																																																																																	
支払リース料	21,921千円																																																																																																	
減価償却費相当額	20,976千円																																																																																																	
支払利息相当額	398千円																																																																																																	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。